

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

大阪府地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪はびきの医療センター

| 法適用区分    | 業種名・事業名 | 病院区分    | 類似区分          | 管理者の情報     |
|----------|---------|---------|---------------|------------|
| 地方独立行政法人 | 病院事業    | 一般病院    | 400床以上～500床未満 | 非設置        |
| 経営形態     | 診療科数    | DPC対象病院 | 特殊診療機能 ※1     | 指定病院の状況 ※2 |
| 直営       | 22      | 対象      | 透未訓ガ          | 救臨感地       |
| 人口（人）    | 建物面積（㎡） | 不採算地区病院 | 不採算地区中核病院     | 看護配置       |
| -        | 44,607  | 非該当     | 非該当           | 7：1        |

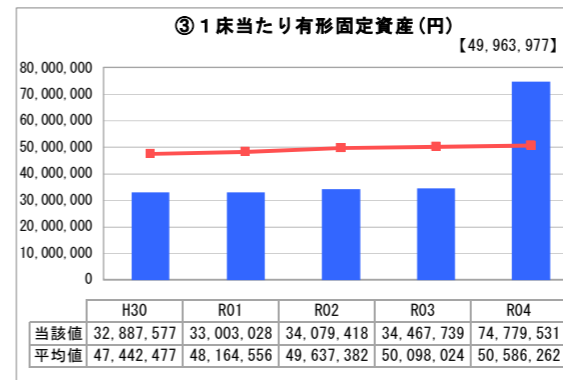
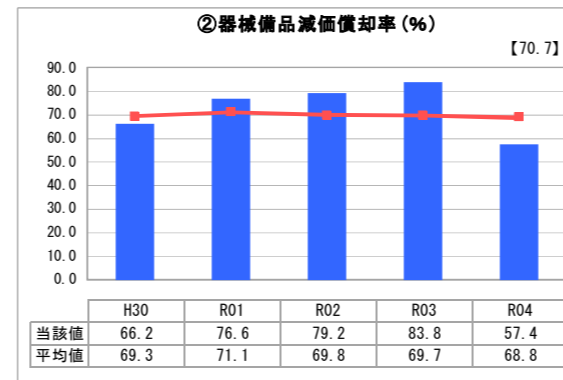
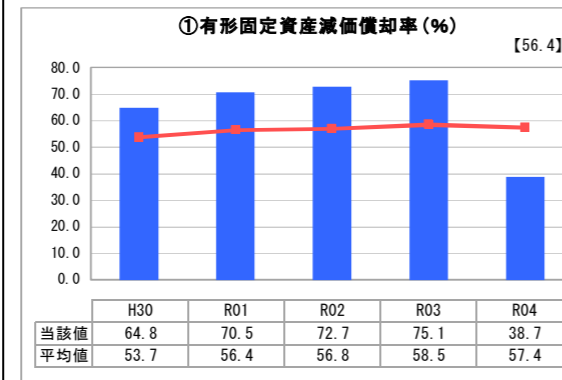
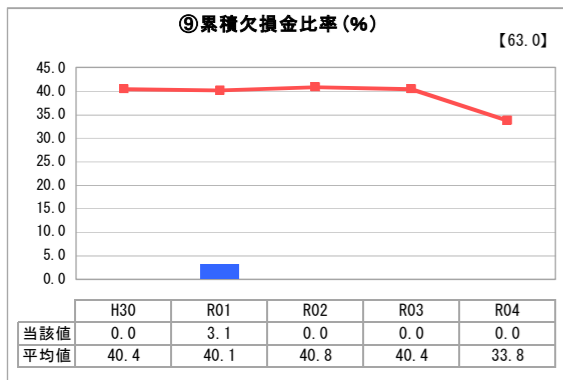
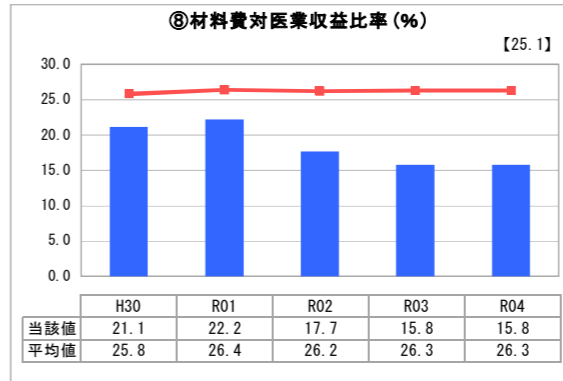
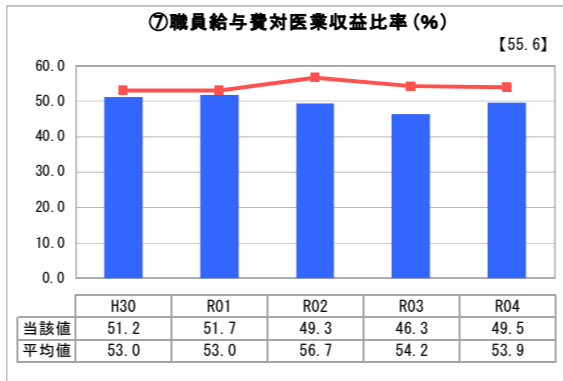
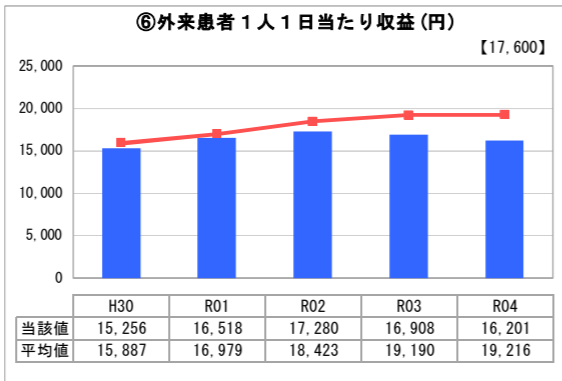
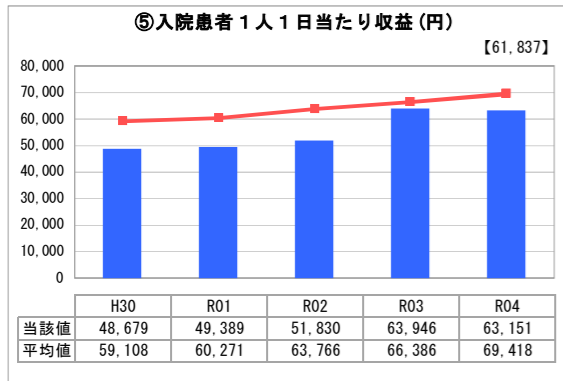
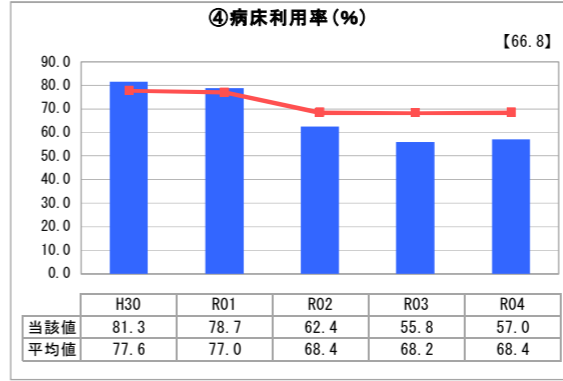
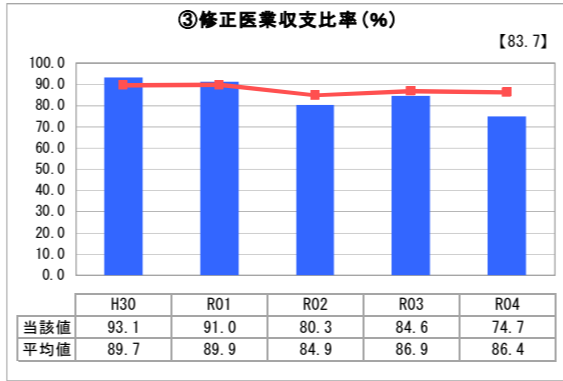
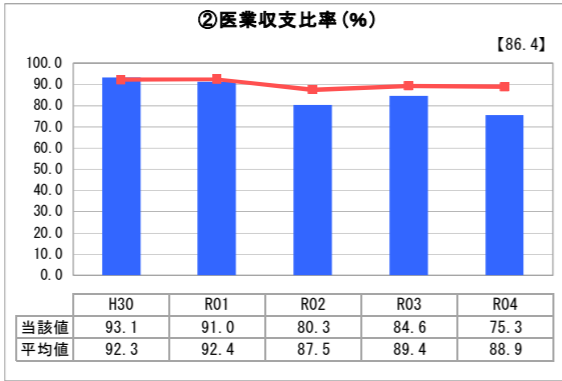
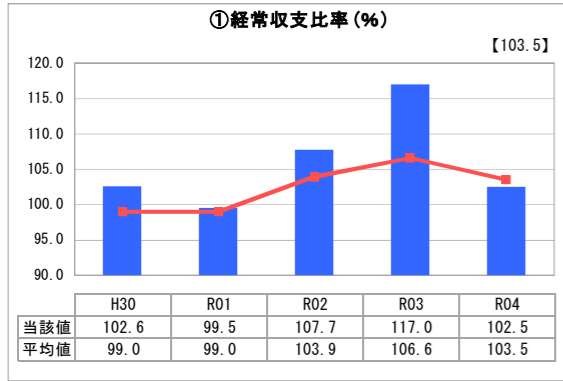
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

| 許可病床（一般）   | 許可病床（療養）   | 許可病床（結核）      |
|------------|------------|---------------|
| 360        | -          | 60            |
| 許可病床（精神）   | 許可病床（感染症）  | 許可病床（合計）      |
| -          | 6          | 426           |
| 最大使用病床（一般） | 最大使用病床（療養） | 最大使用病床（一般+療養） |
| 279        | -          | 279           |

| グラフ凡例 |              |
|-------|--------------|
| ■     | 当該病院値（当該値）   |
| —     | 類似病院平均値（平均値） |
| 【】    | 令和4年度全国平均    |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況

## 公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

| 機能分化・連携強化<br>(従来の再編・ネットワーク化を含む) | 地方独立行政法人化 | 指定管理者制度導入 |
|---------------------------------|-----------|-----------|
| -                               | 年度        | 年度        |
| -                               | 平成18      | -         |
| -                               | 年度        | 年度        |

## I 地域において担っている役割

地域医療支援病院、難治性の呼吸器疾患医療、結核医療及びアレルギー性疾患医療のセンター機能、エイズ治療拠点病院、大阪府がん診療拠点病院（肺がん）、難治性多剤耐性結核広域拠点病院、労災保険指定医療機関、大阪府アレルギー疾患医療拠点病院、大阪府小児地域医療センター、第二種感染症指定医療機関、結核指定医療機関、二次救急告示医療機関

## II 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率：前年度に引き続きコロナ禍や肺腫瘍内科専門医のマンパワー不足等はあるものの、泌尿器科や整形外科等の新設診療科や結核入院患者の増加等により、延べ入院患者数は前年度比較で増加。また手術件数増加等に伴う入院単価の向上等により、入院収益は増加する一方で、外来収益及び補助金収益等の減少により、営業収益が減少した。加えて、新病院開院に向け、経費が増嵩したことや減価償却費を前倒して計上したこと等から、前年度を14.5ポイント下回った。

②③（修正）医業収支比率：上記のとおり、医業収益の減少及び新病院に係る費用の増加により、前年度を下回った。

④ 病床利用率：一般病床をコロナ専用病床として運用したことや、肺腫瘍内科専門医の減少に伴う、肺がん入院患者数の落ち込み等があったものの、泌尿器科や整形外科等の新設診療科や結核入院患者の増加等によりあったことから、前年度を1.2ポイント上回った。

⑤ 入院患者1人1日当たり収益：手術件数増加等による増加要素よりも結核入院患者増加による減少要素の影響が上回り、結果的には前年度より795円減少した。

⑥ 外来患者1人1日当たり収益：前年度より707円減少した。

⑦ 職員給与費対医業収益比率：常勤職員、非常勤職員ともに増加していることに加え、営業収益が減少したことから、前年度より3.2ポイント悪化した。

⑧ 材料費対医業収益比率：外来化学療法費の減による材料費の減はあるものの、営業収益も減少したことから、前年度より変わらず。

⑨ 累積欠損金比率：発生していない。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率：令和4年12月の新病院竣工及び令和5年5月の病院建替えに向けた医療機器の大規模更新により、前年度より36.4ポイント減少した。

② 器械備品減価償却率：令和5年5月の病院建替えに向けた医療機器の大規模更新により、前年度より26.4ポイント減少した。

③ 1床当たり有形固定資産：令和4年12月の新病院竣工及び令和5年5月の病院建替えに向けた医療機器の大規模更新により、大幅に増加した。

## 全体総括

DPC適正運用の取組み強化に加え、新設診療科の開設等により、診療の標準化、診療の質の向上、診療領域の幅が広がった結果、入院患者の増加や結核患者を除く入院単価の向上につながっている。今後も良質な医療サービスを継続的に提供するために、医療ニーズの変化や患者動向等にも迅速に対応できるよう、新病院開院を好機として、医師をはじめとする医療スタッフの確保に取り組むとともに、新規入院患者数の増加を図り、更なる経営改善、安定的な病院経営に取り組んでいく。

※ 「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。